

事務事業評価シート

(平成 26 年度実施事業)

事務事業名	高齢者対策推進事業			事業コード	1509
所属コード	061500	課等名	地域福祉課	係名	福祉企画係
課長名	玉山 正彦	担当者名	三浦 堅太朗	内線番号	2523
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要（旧総合計画体系における位置づけ）

総合計画 体系（旧）	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード	1
	施策	高齢社会に適応した高齢者福祉の充実	コード	4
	基本事業	高齢者の社会参加の促進	コード	1
予算費目名 (H26)	一般会計 3 款 1 項 3 目（001-02）高齢者対策推進事業			
特記事項 (H26)				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度		開始年度	平成 6 年度
根拠法令等 (H26)	なし			

(2) 事務事業の概要

高齢者の世帯構成状況等を調査し、高齢者福祉施策の各種資料となる高齢者の名簿を作成するものである。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

高齢者保健福祉計画，老人福祉施設建設等に係る資料とするため，実施された。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

担当民生委員からは，調査時に拒否されるケースが多々あることから，広報等で予め市民周知してほしい旨要望があった。

個人情報の観点から，調査を依頼する各民生委員への指導等が必要となる。

2 事務事業の実施状況（Do）・・・・・・・・

(1) 対象（誰が，何が対象か）

6 月 1 日現在で 65 歳以上の高齢者

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 見込み	26 年度 実績
A 65 歳以上の高齢者人口	人	62,962	64,989	67,504	70,116	69,973
B						

C						
---	--	--	--	--	--	--

(3) 26 年度に実施した主な活動・手順

毎年度 6 月 1 日現在で、満 65 歳以上高齢者の世帯類型調査を民生委員に依頼、それを基にして、高齢者名簿を作成、集計をする。これを、福祉施策の様々な基礎資料として活用するものである。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A 市の高齢化率の推移	%	21.1	21.7	22.5	23.3	23.3
B 65 歳以上の高齢者人口	人	62,962	64,989	67,504	70,116	69,973
C 市内の民生委員の人数	人	556	556	556	574	574

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

高齢者名簿調査結果を受け、80 歳以上の一人暮らし高齢者を高齢者支援室の保健師が直接訪問し、健康、介護や医療の相談指導を行い、健康で明るい生活を送ってもらう。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A 80 歳以上のひとり暮らし高齢者の訪問指導数	☒ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持	件	467	403	412	412	380
B	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						
C	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23 年度実 績	24 年度実 績	25 年度実 績	26 年度計 画	26 年度実 績
事業費	①国	千円	0	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0	0
	④一般財源	千円	459	459	459	472	472
	⑤その他()	千円					
	A 小計 ①～⑤	千円	459	459	459	472	472
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	200	200	200	200	200
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	800	800	800	800	800

計	トータルコスト A+B	千円	1,259	1,259	1,259	1,272	1,272
備考							

3 事務事業の評価（See）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 必要性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

名簿調査により、80 歳以上の一人暮らし高齢者を高齢者支援室の保健師が直接訪問し、健康、介護や医療の相談指導を行っていることから、地域における高齢者（特にひとり暮らし）の健康維持を図れることから結びついている。（訪問対象者は前年度の名簿調査によるもので、調査の翌年度に順次対象者を訪問している。）

② 市の関与の妥当性

行政の基礎資料として活用する観点から、市が行うべきものである。

③ 対象の妥当性

65 歳以上を対象とした統計資料であることから、妥当である。

④ 廃止・休止の影響

高齢者のひとり暮らし等の把握ができず、日常の見守りや介護予防の観点から支障が生じる。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

周知方法を改善することにより、調査精度が向上する。

(3) 公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

特定の受益者はいない。

(4) 効率性評価

事業費は電算委託料のみであることから、これ以上の削減はできない。ただし、電算システムへの入力が必要な業務であることから、システムの改善等により、入力業務の効率化が図られることから、経費の削減が期待できる。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要（新しい総合計画体系における位置付け）

総合計画 体系（新）	施策（方針）	地域福祉の推進	コード	1
	小施策（推進項目）	支援を必要とする人が福祉サービスを受けられる仕組みづくり	コード	1

(2) 改革改善の方向性

高齢者人口の増加に伴い、調査対象者が増加しており、同時調査の災害時要援護者名簿と併せて

民生委員の負担が増加していることから、対象者への周知を含めた調査方法や事務処理の効率化を検討する。

(3) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

高齢者の増加に伴う、調査対象者の増加が問題点であるが、調査期間の延長を行い民生委員の負担の軽減を図っている。入力作業については、一人の職員に入力事務が集中しないよう、課内全体で協力し効率化を図る。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- ☐ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☒ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

高齢者人口の増加に伴い、調査を行なう民生委員の負担も増大している。高齢者支援の基礎資料であることから、対象者への調査周知を含め、調査方法や事務処理の効率化を検討する。